



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス
コード番号 3063 URL <http://www.igroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 赤工 朝飛

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日

TEL 052-243-0026
平成26年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	11,419	14.6	△63	—	△31	—	△139	—
25年2月期	9,966	4.7	68	△68.8	65	△75.3	24	△79.8

(注) 包括利益 26年2月期 △159百万円 (—%) 25年2月期 14百万円 (△88.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△18.40	—	△7.6	△0.4	△0.6
25年2月期	3.85	3.62	1.5	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △4百万円 25年2月期 △9百万円

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	7,706	2,030	26.3	253.92
25年2月期	6,947	1,626	23.4	249.79

(参考) 自己資本 26年2月期 2,030百万円 25年2月期 1,626百万円

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますので、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	706	△1,113	689	648
25年2月期	513	△1,054	585	365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	500.00	500.00	16	65.0	1.0
26年2月期	—	500.00	—	1.00	—	27	—	1.4
27年2月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		18.0	

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成25年2月期及び平成26年2月期第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,575	18.8	63	—	80	—	24	—	3.00
通期	13,500	18.2	220	—	236	—	89	—	11.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	8,196,400 株	25年2月期	6,710,800 株
② 期末自己株式数	26年2月期	200,000 株	25年2月期	200,000 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	7,561,551 株	25年2月期	6,431,786 株

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	2,256	△58.2	54	△6.1	24	△41.3	△19	—
25年2月期	5,402	△39.0	58	△62.1	41	△82.8	20	△83.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△2.63	—
25年2月期	3.24	3.05

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	5,419	38.8	2,104	38.8	2,104	38.8	263.19	
25年2月期	5,905	26.4	1,560	26.4	1,560	26.4	239.74	

(参考) 自己資本 26年2月期 2,104百万円 25年2月期 1,560百万円

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますので、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年4月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策の効果や経済政策への期待感から円高是正、株価回復が進み、景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。一方で、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、消費税増税による個人消費低迷への懸念など、先行きは不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、景気回復による所得増加への期待感や法人需要の拡大が期待される中で、消費マインドも改善が進んでおり、需要回復が感じられる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、中長期的な出店計画の達成を目指し、新規出店に注力するとともに、主力業態である芋蔵のメニューの見直しなど、既存店売上高の向上に注力いたしました。また、「猿Cafe(サルカフェ)」を運営する株式会社SARUを連結子会社化いたしました。これらにより、新規出店が13店舗、株式会社SARUの連結子会社化による店舗取得がフランチャイズ店舗を含め10店舗、リニューアルオープン6店舗、閉店6店舗となり、平成26年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態108店舗(国内107店舗、海外1店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,419百万円(前年同期比14.6%増)と増収となりましたが、新規出店等の成長投資の過程で、人件費や広告宣伝費、新規出店に伴う消耗品等の初期投資費用が増加し、営業損失は63百万円(前年同期は営業利益68百万円)、経常損失は31百万円(前年同期は経常利益65百万円)、当期純損失は139百万円(前年同期は当期純利益24百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 飲食事業

新規出店に注力するとともに、既存店のリニューアルオープンやメニューの充実など、既存店売上高の向上に注力いたしました。また、「猿Cafe」を運営する株式会社SARUを連結子会社化いたしました。新規出店におきましては、平成25年5月に、日本橋エリアの再開発の一環として、地元の素材を活かし生産者と消費者をつなぐことをコンセプトに、定期的なイベントを開催する文化情報発信型飲食店「豊年萬福(ホウネンマンブク)」(東京都中央区)をオープンするとともに、同月に、「てしごと家(テシゴトヤ)新浦安店」(千葉県浦安市)及び「芋蔵(イモゾウ)新宿西口店」(東京都新宿区)をオープンいたしました。また、6月には、モデル・タレントの越智千恵子さんのレシピ本『越智千恵子のパンケーキCafe 88 huithuit』を現実の店舗として再現した「88 huithuit(ユイトユイト)アスナル金山店」(名古屋市中区)をオープンいたしました。加えて、同月に「芋蔵池袋東口店」(東京都豊島区)、7月に「芋蔵京都木屋町店」(京都市中京区)、8月に「ほっこり静岡呉服町店」、「二六丸(ニロクマル)静岡呉服町店」及び「88 huithuit静岡呉服町店」(静岡市葵区)、9月に「88 huithuit mozoワンダーシティ上小田井店」(名古屋市中区)、11月に「PELLICANO(ペリカーノ)」及び「爽鶏屋(ソウドリヤ)」(静岡市葵区)、12月に「猿Cafe新宿マルイ本館店」(東京都新宿区)をオープンいたしました。

業態変更につきましては、平成25年3月に「名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)京都ヨドバシ店」(京都市下京区)を「薩摩はやと(サツマハヤト)」として、4月に「桜木ハイボール(サクラギハイボール)」(横浜市中区)を「Gappo(ガッポ)桜木町」、「金山鍋蔵(カナヤマナベゾウ)」(名古屋市中区)を「二六丸金山店」として、10月に「絆笑(バンショウ)」(名古屋市中村区)を「88 huithuit泥江町店」、「猿Cafe栄広小路店」(名古屋市中区)を「88 huithuit栄広小路店」として、平成26年2月に「ほっこり品川店」(東京都港区)を「跳魚別館(ハネウオベッカ)」としてリニューアルオープンいたしました。

また、「うな匠(ウナショウ)千里中央店」及び「薩摩とりとん(サツマトリトン)」(大阪府豊中市)、「OTTIMO(オッティモ)」(名古屋市中村区)、「芋蔵国分町店」(仙台市青葉区)、「新九乃紫(シンクノムラサキ)」(東京都港区)、「娘芋(コイモ)」(東京都中央区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は10,089百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は315百万円(同57.8%増)となりました。

b. プライダル事業

前連結会計年度にオープンいたしました新バンケット「LUCENT Mariage Tower(ルーセントマリアージュタワー)」が順調に稼働いたしました。その結果、プライダル事業における売上高は961百万円(前年同期比71.7%増)、営業利益は61百万円(同654.5%増)となりました。

c. 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS(ジーセブン)刈谷」などの賃貸収入に加え、ホールディングス体制への移行に伴い、グループ会社間の賃貸収入が増加いたしました。その結果、不動産事業における売上高は1,577百万円(前年同期比89.1%増)、営業利益は124百万円(同92.3%増)となりました。

d. その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は805百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は61百万円（同34.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、消費税増税や原材料価格の上昇など、不透明な状況が続くものと見込まれますが、当社グループでは、中期経営計画である平成30年2月期での連結売上高200億円、経常利益15億円の達成を目指し積極的な新規出店やM&A等に取り組んでまいります。また、新規出店への注力に伴い、先行投資が増加傾向にありますので、原価、人件費の管理手法を見直し、収益構造の強化についても重点的に取り組んでまいります。

これらの結果、平成27年2月期の連結業績予想につきましては、売上高13,500百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益220百万円（前年同期は営業損失63百万円）、経常利益236百万円（前年同期は経常損失31百万円）、当期純利益89百万円（前年同期は当期純損失139百万円）を見込んでおります。

※ 上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,706百万円（前連結会計年度末比759百万円増加）となり、負債は5,675百万円（同354百万円増加）、純資産は2,030百万円（同404百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し1,321百万円となりました。これは、現金及び預金が、公募による新株式の発行などにより282百万円増加し、売掛金が29百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し6,375百万円となりました。これは、新規出店やリニューアル等の設備投資によって、有形固定資産が432百万円、差入保証金が37百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し2,134百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が46百万円、未払金が31百万円、未払法人税等が43百万円それぞれ増加し、買掛金が88百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し3,541百万円となりました。これは、社債が184百万円、長期借入金が54百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し2,030百万円となりました。これは、公募による新株式の発行及び新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ299百万円増加し、利益剰余金が175百万円減少したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが706百万円（前年同期比37.7%増）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,113百万円（同5.6%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが689百万円（同17.8%増）の資金増となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は648百万円となり、前連結会計年度末の365百万円に比べ282百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は706百万円（前年同期比37.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を100百万円、非資金項目である減価償却費を769百万円計上し、仕入債務の減少額が89百万円、利息の支払額が66百万円、法人税等の支払額が25百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,113百万円（前年同期比5.6%増）となりました。これは主に、新規出店等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が989百万円、差入保証金の差入による支出が112百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は689百万円（前年同期比17.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,055百万円、株式の発行による収入が599百万円、社債の発行による収入が230百万円あり、長期借入金の返済による支出が1,068百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	22.6	20.6	24.4	23.4	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	27.1	32.9	39.0	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	8.3	4.2	7.7	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	7.1	13.5	8.4	10.7

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、これまでは、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当するために、内部留保を優先してまいりました。引き続き成長投資に充当するための内部留保は重視してまいりますが、株主の皆様への利益還元の重要性を鑑み、中長期的な見通し、設備投資計画、財務状況等を勘案しながら、継続的な配当に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり1円を期末配当金とさせていただく予定であります。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり2円(中間配当金1円、期末配当金1円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

a. 出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に東海地区（愛知県、静岡県）及び関東地区（東京都、神奈川県、千葉県）を中心として、関西地区（大阪府、京都府、兵庫県）及び仙台市に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点で偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ですが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外食離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来、食品衛生法に基づく行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成26年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は54.6%（有利子負債残高4,210百万円／総資産額7,706百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成26年2月末日現在、当社所有ビル内の4店舗を除いたすべての店舗が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成25年2月末日現在1,109百万円、平成26年2月末日現在1,147百万円となっております。総資産に占める割合は、各々16.0%、14.9%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと同様の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

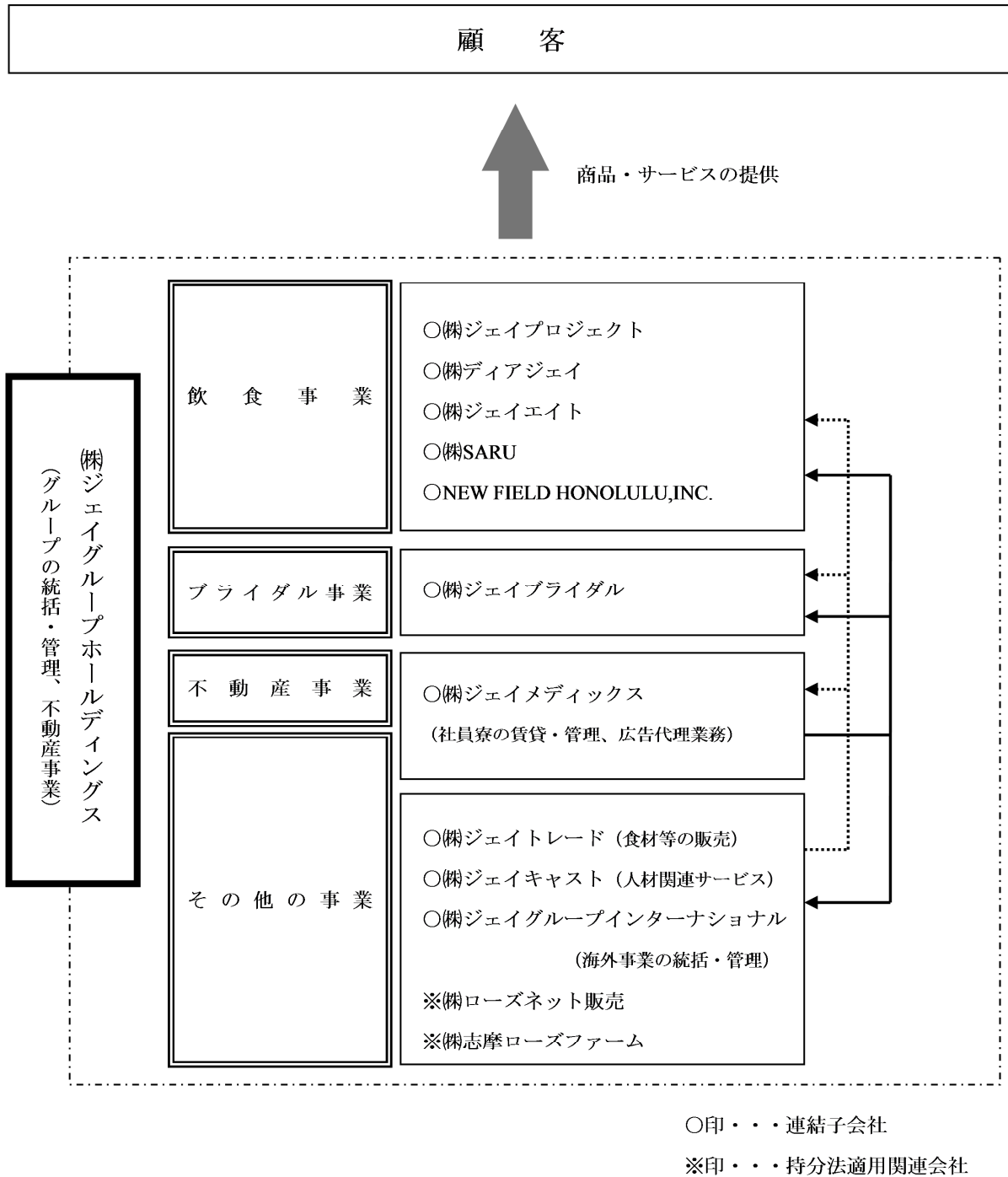
当社グループは、当社（(株)ジェイグループホールディングス）及び連結子会社（(株)ジェイプロジェクト、(株)ジェイブライダル、(株)ジェイメディックス、(株)ジェイトレード、(株)ディアジェイ、(株)ジェイキャスト、(株)ジェイエイト、(株)SARU、(株)ジェイグループインターナショナル、NEW FIELD HONOLULU, INC.）の計11社及び持分法適用関連会社（(株)ローズネット販売、(株)志摩ローズファーム）の2社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な会社	事業の内容
飲食事業	(株)ジェイプロジェクト (株)ディアジェイ (株)ジェイエイト (株)SARU NEW FIELD HONOLULU, INC.	「芋蔵」、「ほっこり」、「てしごと家」、「88 huit huit」等、居酒屋、レストラン、カフェ等の飲食店運営、「猿Cafe」等のFC展開
ブライダル事業	(株)ジェイブライダル	挙式、披露宴等のウェディングサービスの提供
不動産事業	当 社 (株)ジェイメディックス	テナント、社員寮等の不動産賃貸及び管理業務等
その他の事業	(株)ジェイメディックス (株)ジェイトレード (株)ジェイキャスト (株)ジェイグループ インターナショナル	広告代理業、食品等の卸売業、有料職業紹介事業、その他

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「たくさんの“ありがとう”を集めよう」を創業精神とし、「幸福創造販売企業」を目指し店づくりを行っております。幸福創造とは、食を通じての、①お客様、②社会、③社員に対する幸福の創造であり、飲食業はサービス業であるとの信念のもと、お客様への幸せな空間の提供、社会への幸福の提供、社員への成長機会の提供を実現することと考えております。

当社グループの経営方針は以下に集約されます。

a. 創業精神

たくさんの“ありがとう”を集めよう

b. 経営の基本理念

1. お客様に対する幸福の創造
2. 社会に対する幸福の創造
3. 社員に対する幸福の創造

c. 事業目的

食文化を通じて人づくりと社会貢献を果たし、地域活性化に寄与する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を確保しながら、経営の効率性を高め、企業価値の増大を図るため、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視し、企業経営に取り組んでまいります。引き続き新規出店及び新業態の開発に注力するとともに、プライダル事業の成長、新規事業の育成を図り、平成30年2月期において連結売上高200億円、売上高経常利益率7.5%を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは食文化を通じたサービス業としての総合企業を目指し、「食」を核として当社独自の地位を築くことで企業価値を高め、社会貢献を果たしていく所存です。事業別の経営戦略及び展開方針は次のとおりであります。

① 飲食事業

a. 出店戦略

次の3点を基本方針としております。

- ・ 立地特性、周辺環境、想定される顧客層等に応じて、最適な業態を開発し店舗展開を図る。
- ・ 特定地域への集中出店によりエリア展開を図る。
- ・ 居酒屋は繁華街やビジネス街等の中心市街地に、レストランはショッピングセンター等の商業施設へのテナント出店を基本として展開を図る。

b. 業態開発戦略

市場の成熟化に伴う消費者ニーズの多様化によって、他の産業でも見られた少品種大量生産から、多品種少量生産への産業構造の転換（パラダイムシフト）が外食産業でも進行している状況を踏まえ、均一なニーズに対応した従来型のチェーン展開ではなく、個々の立地特性に応じた業態の開発に引き続き努めてまいります。また、多彩なブランドの開発とともに、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧な店作りに注力してまいります。

c. 財務戦略

キャッシュ・フローのバランスを考慮した経営を行ってまいります。健全な財務バランスを維持しながら、安定的な成長を目指します。

d. 人材戦略

当社グループは、かねてより仲間の力を信じ「人間力」による成長を志向してまいりました。また、企業には、社員に成長の場を与え、すばらしい人材を育て、輩出していく責務があると考えております。そうした認識の下、今後とも引き続き人を育てる土壌づくりに努めてまいります。具体的には、設立当初から続けております新卒採用を今後とも積極的に実施し、継続的な人材教育を進めます。また、出店数の増加への対応や内部管理体制の充実を図るため、キャリアのある中途社員の採用を継続的に行ってまいります。

② プライダル事業

名古屋エリアを中心として展開し、プランナーの育成及び人数の確保とサービスの充実を優先事項といたします。また、当社グループの飲食事業の強みを活かすことが可能な物件の確保によって、事業所展開の判断を行います。急速な事業所数の拡大ではなく、質の充実とともに事業拡大を図る方針であります。

③ 不動産事業

当社グループの中核事業である飲食事業に付随したプロジェクト出店を推進していく方針であります。プロジェクト出店とは、ビルや商業施設等へ開発段階から積極的に提案等を行い、飲食フロアの一括プロデュースやビルの再開発を通じて付加価値を高め、より良い条件での出店を可能とする出店モデルであります。

プロジェクト出店の推進により、飲食事業における投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減を図るとともに、賃貸収入等の収益を確保し、当社グループ全体での収益性向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであり、経済情勢、市場動向、競合状況などの経営環境を勘案しながら、適切に対処してまいります。

① 原価改革

外食業界におきましては、原材料価格の高騰傾向が続いております。当社グループでは、最も店舗数の多い芋蔵業態でのメニュー管理の統一、標準原価管理等を進め、グループ全店での主要品目における取引先の見直しや新商品開発を通じて、顧客満足度の向上を図りながら、適正な原価率の維持、改善に取り組んでまいります。

② オペレーション改革

当社グループの中核事業である飲食事業では、原価とともに人件費が主要な費用となります。景気回復が期待される中で、特にアルバイト時給などが高騰傾向にあります。当社グループでは、新卒採用の強化を図り正社員比率の向上を目指すとともに、店舗オペレーションの改善を通じて、適正な人件費比率の維持、改善に取り組んでまいります。

③ 販売促進改革

飲食業界におきましては、インターネット広告媒体の影響力の増大に伴い、1店舗当たりの広告掲載料が増加傾向にあります。当社グループでは、広告媒体に過度に依存しない集客、リピーター獲得の仕組み作りに取り組み、広告宣伝費の適正化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,105	708,393
売掛金	297,258	267,947
たな卸資産	68,593	80,205
繰延税金資産	16,049	35,026
その他	275,826	246,301
貸倒引当金	△17,725	△16,126
流動資産合計	1,066,107	1,321,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,877,010	3,004,053
工具、器具及び備品(純額)	162,525	203,647
土地	1,364,881	1,428,664
リース資産(純額)	95,228	121,259
建設仮勘定	15,435	190,650
その他(純額)	8,211	7,300
有形固定資産合計	4,523,292	4,955,575
無形固定資産		
のれん	8,024	10,177
リース資産	18,979	15,408
その他	6,832	6,178
無形固定資産合計	33,836	31,764
投資その他の資産		
投資有価証券	8,614	8,220
差入保証金	1,109,350	1,147,130
繰延税金資産	44,227	44,892
その他	161,673	205,859
貸倒引当金	-	△17,776
投資その他の資産合計	1,323,867	1,388,325
固定資産合計	5,880,995	6,375,666
繰延資産		
株式交付費	-	5,136
社債発行費	-	3,564
繰延資産合計	-	8,701
資産合計	6,947,102	7,706,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,523	264,746
短期借入金	33,280	—
1年内償還予定の社債	—	46,000
1年内返済予定の長期借入金	848,960	818,402
未払金	575,333	607,085
リース債務	36,554	52,003
未払法人税等	6,883	50,645
未払消費税等	65,403	75,335
預り金	91,197	98,641
資産除去債務	—	3,356
その他	70,865	117,788
流動負債合計	2,082,000	2,134,004
固定負債		
社債	—	184,000
長期借入金	2,958,193	3,012,886
リース債務	87,563	96,836
資産除去債務	56,105	60,637
その他	136,901	187,331
固定負債合計	3,238,762	3,541,691
負債合計	5,320,763	5,675,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,031	1,068,969
資本剰余金	699,031	998,969
利益剰余金	240,175	64,781
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,632,238	2,056,719
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,900	△26,300
その他の包括利益累計額合計	△5,900	△26,300
純資産合計	1,626,338	2,030,418
負債純資産合計	6,947,102	7,706,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	9,966,236	11,419,622
売上原価	3,052,393	3,495,439
売上総利益	6,913,843	7,924,183
販売費及び一般管理費	6,845,366	7,987,664
営業利益又は営業損失(△)	68,477	△63,480
営業外収益		
協賛金収入	33,115	69,245
設備賃貸料	4,594	4,338
為替差益	14,168	25,046
その他	25,605	27,602
営業外収益合計	77,484	126,232
営業外費用		
支払利息	60,970	66,464
賃貸費用	4,392	3,619
持分法による投資損失	9,194	4,160
その他	5,620	20,499
営業外費用合計	80,177	94,743
経常利益又は経常損失(△)	65,784	△31,992
特別利益		
固定資産売却益	579	—
特別利益合計	579	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	5,650	8,823
減損損失	—	48,662
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
貸倒引当金繰入額	485	10,700
特別損失合計	7,186	68,186
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	59,177	△100,178
法人税、住民税及び事業税	10,949	54,887
法人税等調整額	23,481	△15,939
法人税等合計	34,430	38,948
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	24,746	△139,126
当期純利益又は当期純損失(△)	24,746	△139,126

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	24,746	△139,126
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,807	△20,400
その他の包括利益合計	△9,807	△20,400
包括利益	14,938	△159,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,938	△159,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	748,531	678,531	215,429	△76,000	1,566,492	3,907	3,907	1,570,400
当期変動額								
新株の発行	20,500	20,500			41,000			41,000
剰余金の配当								
当期純利益			24,746		24,746			24,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,807	△9,807	△9,807
当期変動額合計	20,500	20,500	24,746		65,746	△9,807	△9,807	55,938
当期末残高	769,031	699,031	240,175	△76,000	1,632,238	△5,900	△5,900	1,626,338

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	769,031	699,031	240,175	△76,000	1,632,238	△5,900	△5,900	1,626,338
当期変動額								
新株の発行	299,937	299,937			599,875			599,875
剰余金の配当			△36,268		△36,268			△36,268
当期純利益			△139,126		△139,126			△139,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20,400	△20,400	△20,400
当期変動額合計	299,937	299,937	△175,394		424,480	△20,400	△20,400	404,079
当期末残高	1,068,969	998,969	64,871	△76,000	2,056,719	△26,300	△26,300	2,030,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,177	△100,178
減価償却費	619,963	769,518
減損損失	—	48,662
のれん償却額	984	1,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	313	16,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,408	△1,654
支払利息	60,970	66,464
有形固定資産売却益	△579	—
為替差損益 (△は益)	△14,168	△25,046
持分法による投資損益 (△は益)	9,194	4,160
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,385	16,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,020	△10,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,083	△89,121
未払金の増減額 (△は減少)	△24,236	23,010
その他	36,517	76,344
小計	664,239	795,823
利息及び配当金の受取額	1,408	1,654
利息の支払額	△61,354	△66,103
法人税等の支払額	△91,256	△25,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,035	706,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,872	—
貸付けによる支出	△3,980	△45,385
貸付金の回収による収入	4,320	2,333
有形固定資産の取得による支出	△1,235,918	△989,176
有形固定資産の売却による収入	4,250	—
無形固定資産の取得による支出	△1,423	△789
差入保証金の差入による支出	△78,611	△112,475
差入保証金の回収による収入	240,238	25,320
投資有価証券の取得による支出	△1,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,446
その他	△23,209	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,962	△1,113,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,219	△33,280
長期借入れによる収入	1,561,000	1,055,000
長期借入金の返済による支出	△879,950	△1,068,105
リース債務の返済による支出	△32,567	△46,766
社債の発行による収入	—	230,000
社債の発行による支出	—	△3,882
株式の発行による収入	41,000	599,875
株式の発行による支出	—	△6,849
配当金の支払額	—	△36,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,262	689,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,484	282,276
現金及び現金同等物の期首残高	322,346	365,830
現金及び現金同等物の期末残高	365,830	648,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ36,184千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月25日付で、公募による新株式発行の払込みを受け、資本金が269,587千円、資本準備金が269,587千円増加しました。また、当連結会計年度において新株予約権の行使により資本金が30,350千円、資本準備金が30,350千円増加しました。その結果、当連結会計年度末において資本金が1,068,969千円、資本準備金が998,969千円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の追加取得により(株)SARUを持分法適用の関連会社から連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

株式会社SARU (平成25年8月31日現在)

流動資産 20,274千円

固定資産 80,338千円

のれん 2,081千円

流動負債 △34,324千円

固定負債 △63,369千円

支配獲得時の持分評価額 2,732千円

段階取得にかかる差損 △732千円

株式の取得価額 3,000千円

現金及び現金同等物 8,446千円

連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入 5,446千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SARU

事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)SARUは、当社が40%の株式を所有する持分法適用関連会社でありました。「猿cafe」事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、飲食事業の競争力を一層高めるため、持株比率を増加し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年8月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社SARU

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、(株)SARUの議決権の過半数を取得したためであります。

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2013年9月1日から2014年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価は3,000千円であり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,081千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「ブライダル事業」は、挙式・披露宴サービスを提供しております。「不動産事業」は不動産の賃貸・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,732,404	559,055	178,269	9,469,729	496,507	9,966,236	—	9,966,236
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,311	560	655,894	681,766	463,748	1,145,514	△1,145,514	—
計	8,757,715	559,616	834,163	10,151,496	960,255	11,111,751	△1,145,514	9,966,236
セグメント利益又は損失(△)	199,934	8,183	64,760	272,878	45,267	318,146	△249,669	68,477
セグメント資産	1,850,051	483,551	3,646,897	5,980,500	373,058	6,353,559	593,543	6,947,102
その他の項目								
減価償却費	431,375	75,108	71,189	577,673	807	578,481	41,482	619,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	602,536	263,260	273,856	1,139,652	1,437	1,141,089	23,531	1,164,620

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△249,669千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額593,543千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,531千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当社は平成24年9月3日付けの会社分割により持株会社へ移行しております。

これにより、従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は「飲食事業」が281,543千円減少し、「調整額」は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	9,987,260	961,073	187,246	11,135,580	284,042	11,419,622	—	11,419,622
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101,854	—	1,389,929	1,491,784	521,386	2,013,170	△2,013,170	—
計	10,089,115	961,073	1,577,175	12,627,364	805,428	13,432,792	△2,013,170	11,419,622
セグメント利益又は損失(△)	315,477	61,747	124,535	501,759	61,071	562,831	△626,312	△63,480
セグメント資産	2,336,755	372,495	3,980,008	6,689,259	286,645	6,975,905	730,209	7,706,114
その他の項目								
減価償却費	598,382	78,287	72,997	749,667	1,088	750,756	18,762	769,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,903	2,885	272,244	1,231,033	9,682	1,240,715	12,981	1,253,696

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△626,312千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額730,209千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,981千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成24年9月3日付けの会社分割により持株会社へ移行しております。

これにより持株会社で発生した営業費用を主として全社費用として取り扱っています。持株会社移行前に発生した同範囲の営業費用相当額を特定することはできませんが、従来「飲食事業」の費用として取り扱っていた当該営業費用相当額(前連結会計年度281,543千円、当連結会計年度627,525千円)は、それぞれ「調整額」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	48,662	—	—	—	—	48,662

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	984	—	—	—	—	984
当期末残高	8,024	—	—	—	—	8,024

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,550	—	—	—	—	1,550
当期末残高	10,177	—	—	—	—	10,177

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	249円79銭	1株当たり純資産額	253円92銭
1株当たり当期純利益	3円85銭	1株当たり当期純損失	18円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	24,746	△139,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,746	△139,126
普通株式の期中平均株式数(株)	6,431,786	7,561,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	405,558	—
(うち新株予約権)	(405,558)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。